

2020年3月期 投資家様向け 決算説明資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2020年5月26日

01

決算実績サマリー

◆連結業績

2019年度実績

2020年度通期予想

	実績	前期差	予想差 (11月時点)
営業収益	6,229 億円 +	3 億円 + 0.1 %	▲ 160 億円
営業利益	473 億円 ▲	20 億円 ▲ 4.2 %	▲ 26 億円
経常利益	492 億円 ▲	23 億円 ▲ 4.5 %	▲ 27 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	288 億円 ▲	15 億円 ▲ 5.2 %	▲ 11 億円

未 定

新型コロナウイルス感染症による影響を、現時点において合理的に算定することが困難であるため

決算実績ポイント

<対前期>

【営業収益】前年並

- ・交通事業、レジャー・サービス事業、流通事業(百貨店業)の減収

【営業利益】減益

- ・交通事業の減益(減収による減益)
- ・レジャー・サービス事業の減益(同上)

<対予想>

【営業収益】減収

- ・交通事業、流通事業、レジャー・サービス事業の減収
- ・不動産事業の減収(マンション販売減)

【営業利益】減益

- ・交通事業の減益(減収による減益)
- ・流通事業の減益(同上)

<新型コロナウイルスの影響(推計値)>

【営業収益】減収▲130億円

- ・交通事業、流通事業、レジャー・サービス事業で影響大

【営業利益】減益▲75億円

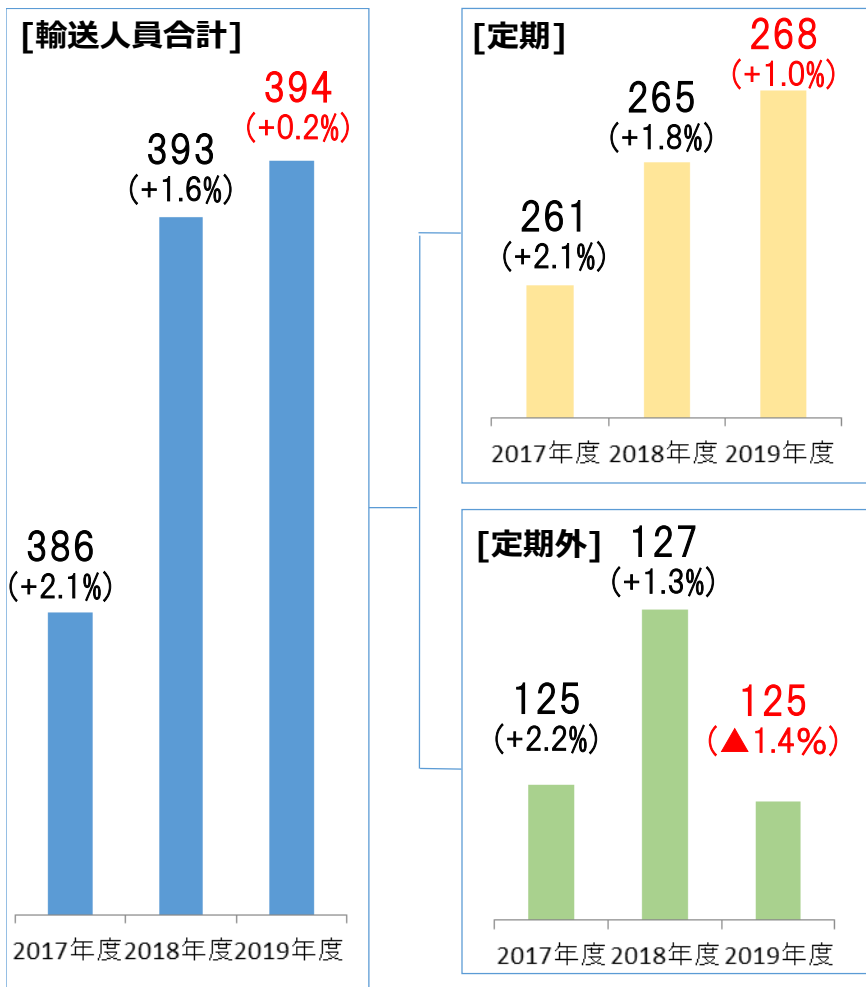
- ・交通事業、レジャー・サービス事業、流通事業で影響大

詳細はP6に掲載

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、第4四半期単期ではマイナスへ。

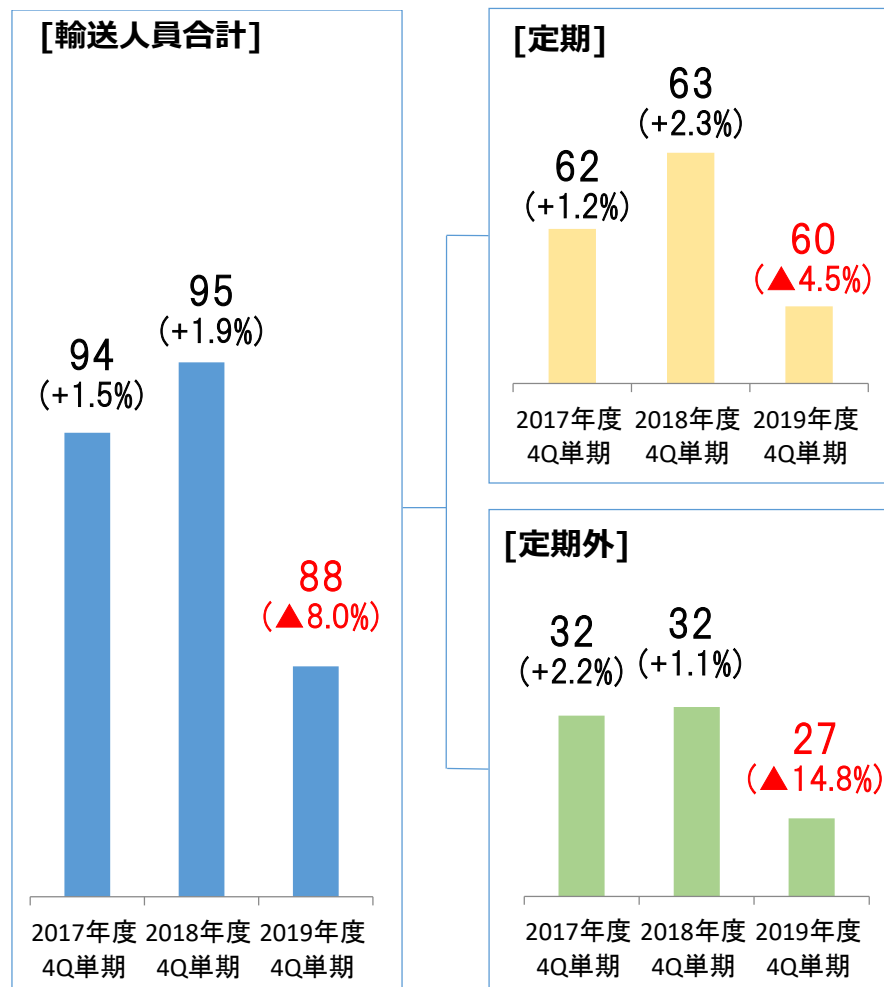
【鉄軌道輸送人員数推移】

(単位：百万人、())は対前期増減率)



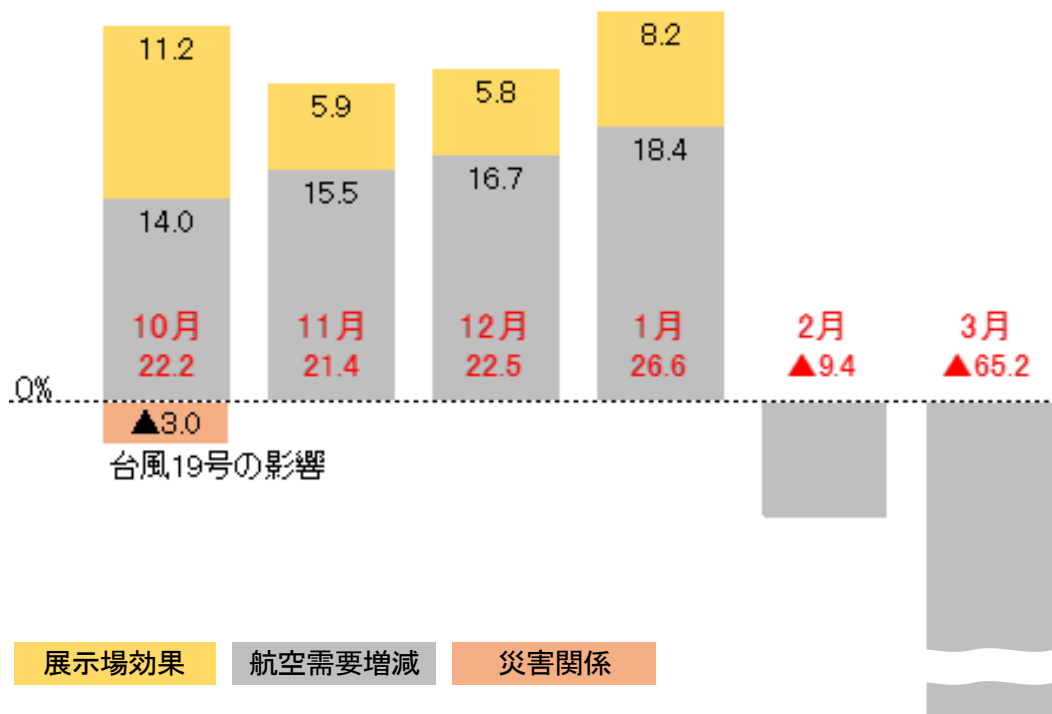
【鉄軌道輸送人員数推移（第4四半期単期）】

(単位：百万人、())は対前年同期間増減率)



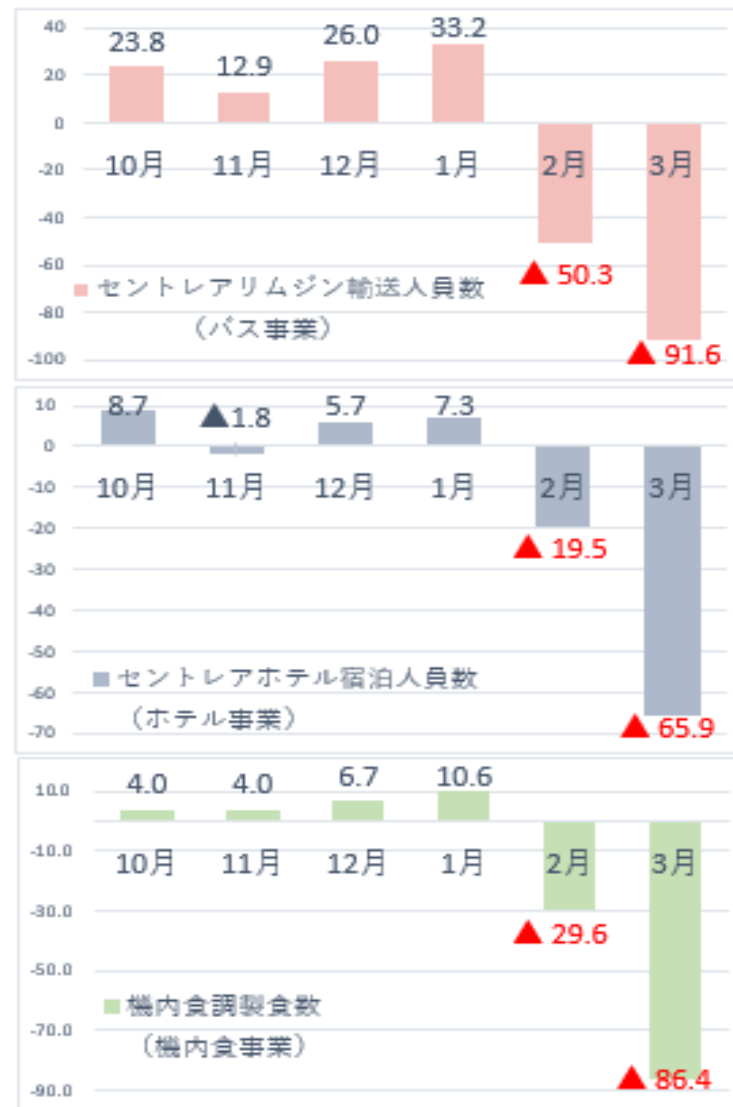
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年2月以降ではマイナスへ。

【中部国際空港駅 定期外旅客数】(単位：%、対前年同月増減率推定値)



- ・第3四半期まで：航空旅客の継続的な増加や「Aichi Sky Expo」の開業効果などにより、台風19号によるマイナスの影響がありながらも、前年を大きく上回る。
- ・第4四半期：2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少。
- ・2020年4月（単月）定期外旅客数：▲88.2%
- ・ゴールデンウィーク期間（4/24～5/6）の定期外旅客数：▲94.8%

関連事業の営業指標 (単位：%、対前年同月増減率)



新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、航空旅客は大幅に減少。空港島内各施設も休業・閉館へ。

➤ 航空需要の減少

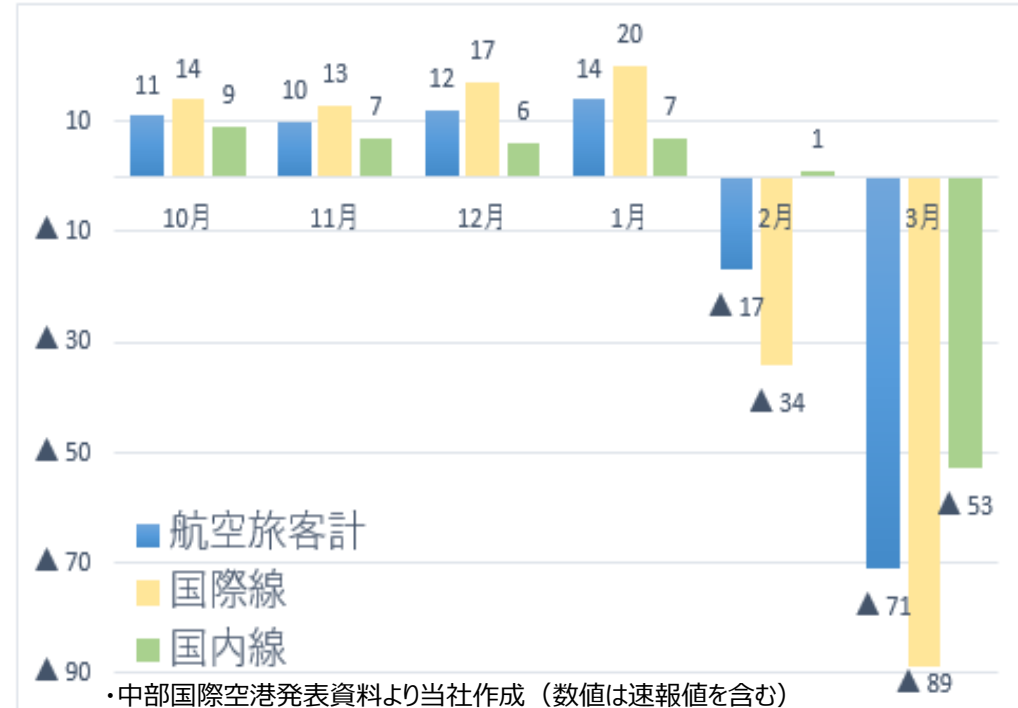
- ・国際線の週間運航便数は2月以降急減し「0」へ
- ・第2ターミナル（2019年9月開業）は4月10日から臨時閉館

就航先		週間運航便数		
		2020年夏季 計画 4/1現在	2019年冬季 実績 1月 (ピーク)	2019年夏季 実績 7月 (ピーク)
国際線	アジア	0	440	411
	北米	0	4	7
	欧州	0	9	12
	中東	0	7	7
	その他	0	26	26
	国際線合計	0	486	463
国内線		76	97	96

【中部国際空港島内 商業施設等の休業・閉館】

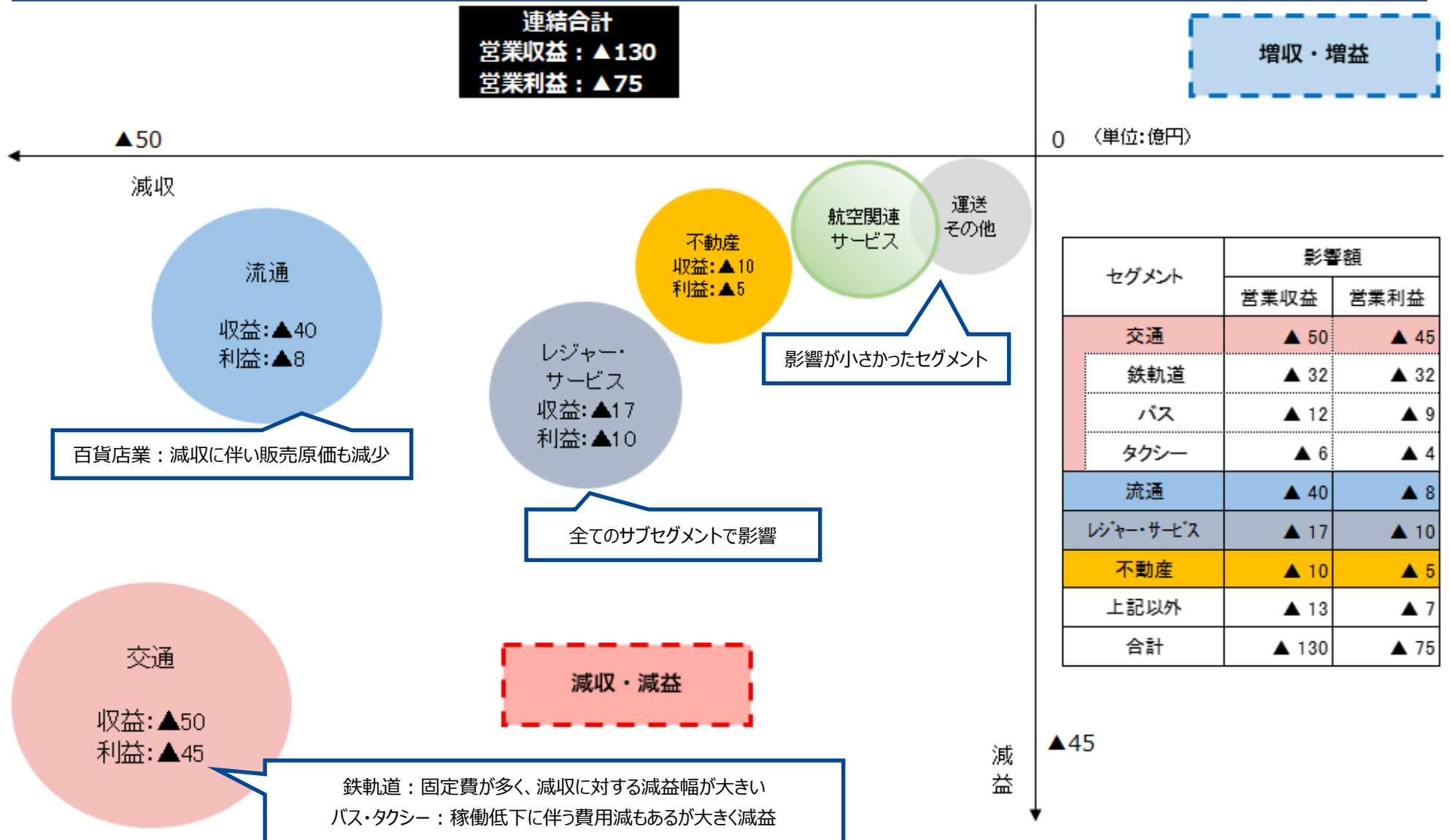
- ・複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」（2018年10月開業）
休業期間：2020年2月29日～（フライトパークなど）
- ・愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」（2019年8月開業）
2020年2月中旬以降、開催予定だった全イベントが中止・延期へ

【中部国際空港 航空旅客数】（単位：%、対前年同月増減率）



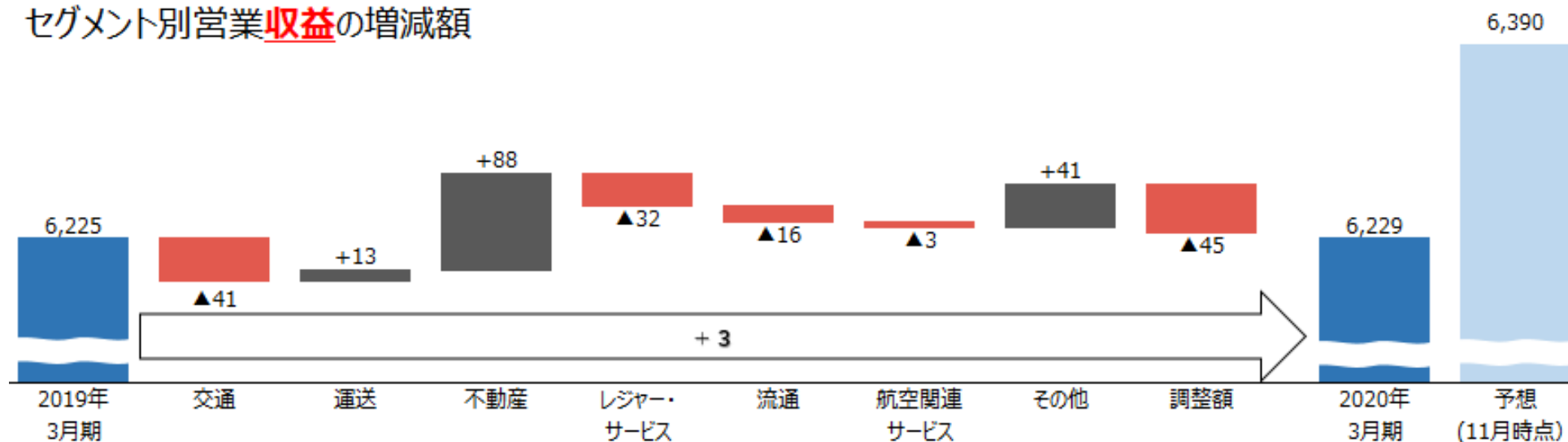
- 2月 HAPPY MAMA FESTA : 28日⇨3月1日
LIVE DA PUMP 2020 Funky Tricky Party FINAL : 8日
- 3月 鉄道フェスタ in Aichi Sky Expo 2020 : 20日⇨21日
ロボカップジャパンオープン2020あいち : 20日⇨22日
- 4月 名古屋モーターサイクルショー in Aichi Sky Expo : 10日⇨12日
わくわくフェスティバル : 25日⇨26日
- 5月 AVRIL LAVIGNE HEAD ABOVE WATER
WORLD TOUR 2020 JAPAN : 9日 (同社ホームページより抜粋)

新型コロナウイルス感染拡大によるマイナス影響は、当社グループの各事業セグメントに幅広く及んだ。

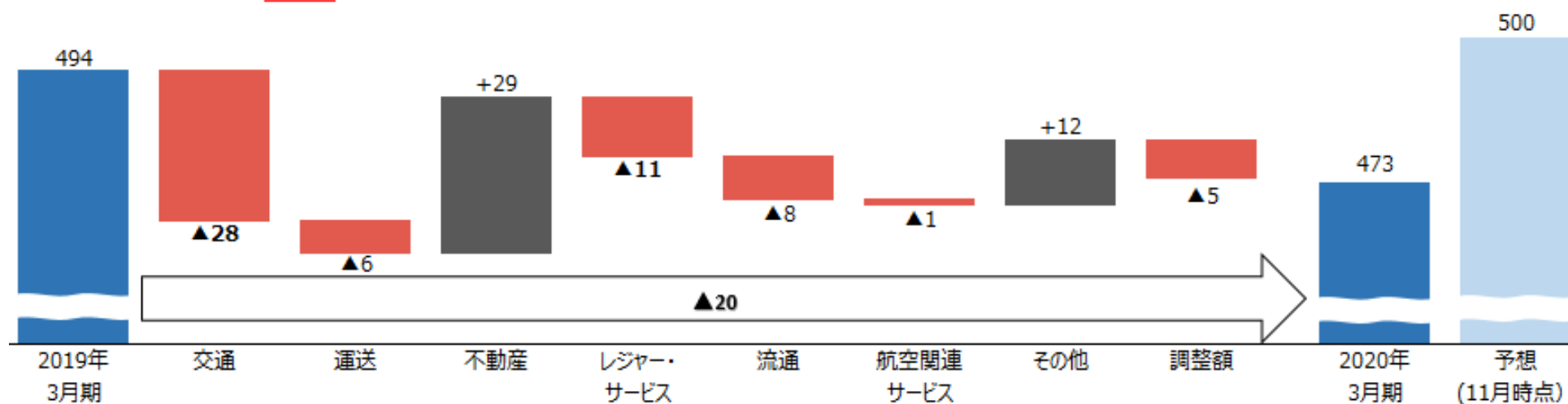


(単位: 億円)

セグメント別営業収益の増減額



セグメント別営業利益の増減額



新型コロナウイルス感染拡大という事業環境の変化を受け、設備投資計画等を見直し。

➤ 設備投資計画の見直し

- ・先送りが可能な修繕や設備投資の抑制、延期
- ・車両更新の先送りなど、保有設備の最適化
(需要減少に合わせた保有設備・資産のダウンサイジング)

➤ 費用の削減

- ・業務の内製化による外注費、委託費の削減
- ・バスの減便、運休など需要減少に伴う供給削減
- ・商業施設の営業時間短縮や人員配置の見直し

➤ 財務戦略

- ・機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するために
金融機関との間でコミットメントライン契約を締結

➤ その他

- ・名鉄イン新大阪駅東口の開業延期（5月予定を6月開業へ）
- ・μ PLAT大曽根の開業延期（5月28日開業予定を延期）

計画中の宿泊特化型ホテル



イメージパース

名鉄イン新大阪駅東口

開業延期

【所在地】
JR「新大阪駅」徒歩 3 分
【建物規模】
地上10階
【総客室数】
120室



イメージパース

ホテルミュツセ
京都 四条河原町 名鉄（仮称）
(2020年秋開業予定)

【所在地】
阪急「京都河原町駅」徒歩 3 分
【建物規模】
地上 9 階
【総客室数】
109室

感染拡大防止およびお客さまや従業員の健康・安全の確保と事業継続に関する取り組みを実施。

名鉄グループ共通

- ・接客対応従業員へのマスク着用指示
- ・お客さま、従業員用のアルコール消毒液設置
- ・出勤人員や出張の抑制による感染拡大の防止
- ・会議の中止及び少人数、短時間での実施
- ・グループ合同入社式の中止

名古屋鉄道

- ・社会インフラとしての運行継続
- ・中部国際空港駅を発着するミュースカイについて一部の列車を運休
- ・全ての列車での終日車両換気の実施
- ・車両の手すり、つり革等の定期的な消毒
- ・主要駅の駅設備（自動券売機等）の定期的な消毒
- ・主要駅窓口等にアルコール消毒薬の設置

ホテル

- ・ビュッフェ形式での飲食の提供中止
- ・ランチ、ディナー営業の自粛
- ・同一エリア内の系列ホテルの臨時休業

レジャー・百貨店

- ・営業時間の短縮
- ・イベントの中止

バス

- ・社会インフラとしての運行継続
- ・路線バス運行終了後に車内消毒を実施
- ・運行中の換気実施

02

名鉄グループ長期ビジョン・長期経営戦略 および中期経営計画の進捗

リニア中央新幹線の開業を視野に入れ、名古屋都心部での不動産事業の展開に取り組む。

名古屋駅周辺における開発状況

「名駅ダイヤメイツビル」

イメージパース



- ・地上14階建の賃貸オフィスビル
- ・2020年6月竣工予定



名鉄名古屋駅地区再開発

2022年度工事着手予定

再開発の連動

名駅南地区

● …開発検討中物件

名駅4丁目オフィス開発計画への出資



- ・不動産証券化スキームを活用したオフィスビル開発計画に出資。
- ・地下1階は当社が保有及び管理するミヤコ地下街と接続。

規模・構造	鉄骨造地下2階地上16階建
延床面積	約20,000㎡
用途	事務所、店舗、駐車場
竣工	2023年3月（予定）

出典：国土地理院WEBサイト(<http://maps.gsi.go.jp/>)をもとに当社にて加工

(仮称) 名駅4丁目ビル開発計画

- ・利便性の高い立地に複合ビルを建設し、名駅地区の賑わいを創出すると共に、更なる収益力の強化を図る。

規模・構造	鉄骨造地上12階建
延床面積	2,326.41㎡
用途	店舗、事務所
竣工	2021年9月（予定）



イメージパース

名古屋市内の賃貸物件の取得を実施することに加え、収益性を見込んだ不動産開発を推進する。

➤ 開発・収益物件への投資



①「meLiV名城公園」

(2019年8月 竣工)

所在地	名古屋市北区金城一丁目
規模・構造	RC造地上14階建
延床面積	2,284.87㎡
用途	共同住宅 1K:78戸

都心部へのアクセスが優れた新築マンションを取得し、当社賃貸マンションの「meLiV」ブランドとして展開。



②「リシュドール名駅南」

(2020年3月 竣工)

所在地	名古屋市中村区名駅南一丁目
規模・構造	RC造地上15階建
延床面積	4322.38㎡
用途	共同住宅 1K:126戸、店舗1区画

交通アクセス良好で衣食住遊が充実した名駅エリアに賃貸マンションを建設。



③分譲マンション

「メイツナゴヤドームWEST」

(2020年8月 引渡予定)

所在地	名古屋市東区矢田南一丁目
規模・構造	RC造地上10階建
延床面積	5,128.02㎡
住戸数	59戸

都市の利便性と落ち着いた住環境を享受できる名古屋市東部の物件。

商業施設の開発・再生等を通じて保有資産の価値を向上させ、地域に新たな賑わいを創出する。

➤ 商業施設の開発・再生

エキナカ商業施設「μ PLAT（ミュプラット）」の展開

μ PLAT大曽根

(2020年度 開業予定)

4路線の交通機関が乗り入れる大曽根駅において、日々のひとときに便利さ、快適さ、楽しさを提供。

【施設概要】

所在地	名古屋市東区矢田南 (名鉄瀬戸線 大曽根駅)
建物規模	鉄骨造地上2階建、延床面積 約2,200㎡
店舗数	17店舗 (物販、飲食、サービス)



【今後の開業予定店舗】



μ PLAT

「毎日プラットホームから“ぷらっと”立ち寄れる場所。」をコンセプトに、2014年に金山駅にオープン。現在は江南、常滑と併せて3施設を運営。

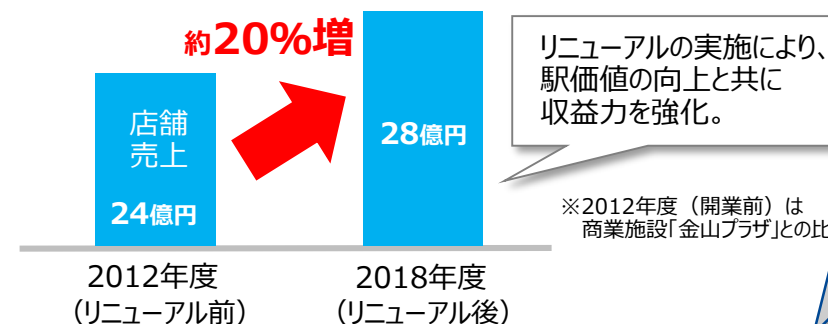


μ PLAT常滑
(2018年開業)



μ PLAT江南
(2018年開業)

【μ PLAT金山開業前後※の店舗売上の変化】



駅の利便性を高め賑わいを創出し、地域の活性化に貢献。

デザイン性の向上や地域資源の活用などを通じ、まちに新たな魅力や価値を創造する取り組みを推進。

➤資産バリューアップの推進

当社沿線地域におけるバリューアップ

「SAKUMACHI商店街」Ⅱ期エリア

(2020年3月 開業)
(Ⅰ期エリア：2019年3月開業)



【Ⅱ期エリア概要】

所在地	名古屋市北区清水 (名鉄瀬戸線 清水駅-尼ヶ坂駅間高架下)
建物規模	木造平屋建、延床面積 944㎡
区画数	17区画

【Ⅱ期エリア特徴】

多様な飲食店に加え、Ⅰ期エリアにはなかったアパレルショップ等、地元で活躍する店舗が入居し、日中だけでなく、夜の時間帯にも対応するテナント構成。

Ⅰ期エリアと併せ、まちの更なる一体感と地域の交流の場を創出。

既存賃貸マンションのリノベーション

なるみグリーンコーポ 緑蔭の杜



クレッセント清水ヶ岡



「名鉄不動産マンション開発事業 第1号物件リノベーションプロジェクト」

1969年に同社マンション開発事業第1号として誕生した物件。
2015年度より既存価値を活かしたリノベーション賃貸として再生。

【物件概要】

所在地	名古屋市緑区鳴海町 (名本線鳴海駅 徒歩14分)
規模・構造	RC造地上4階建
延床面積	3,829.68㎡
住戸数	72戸

都市の住宅が多様化する時代において、顧客のニーズに合った物件を提供していく。

増加する輸送需要や利用者の利便性向上へ適切に対応することで、輸送サービスの向上を図る。

➤沿線自治体の整備事業に伴う輸送需要の増加への対応

河和線における新駅の設置



出典：東海市HP

- 河和線高横須賀駅と南加木屋駅間のほぼ中間地点を中心に住宅地が広がり、2015年に公立西知多総合病院が開院。利便性の向上、新駅予定地付近における交通円滑化などを図るため、東海市の要請により両駅の間地点に新駅を設置。

※供用開始：2023年度末（予定） 名称：未定

➤利便性の向上への対応

「Stroly（ストロリー）」導入



- GPSとの連動で、オンライン化された沿線観光地のイラスト地図に利用者の位置情報を表示。現実とは縮尺の異なるイラスト地図でも位置情報が把握しやすくなり観光や街歩きの利便性が向上。

WEBでの延着証明書発行

- 駅窓口などで発行している遅延証明書を2019年12月より電子データでも発行。名鉄Touchとも連携しており、時間や場所を問わず延着証明書の入手が可能に。

地方自治体や他の事業者と連携し、最先端技術を活用した新たなビジネス領域の開拓を目指す。

愛知県、(株)NTTドコモと地方創生に関する連携協定を締結

➤ 情報通信技術（ICT）等を活用して、まち・ひと・しごと創生に資する取組みを実施し、地域の活力向上を図る。

連携・協力事項と具体的な取り組み（一部抜粋）

➤ 交通・まちづくりに関すること

・県内における自動運転の社会実装に向けた協力

・県内におけるMaaS等新しいモビリティサービスの推進、実装、観光等への活用に向けた協力

➤ 産業振興・イノベーションの促進に関すること

・キャッシュレス化の推進に向けた協力

・県産農林水産物の需要拡大に向けた協力

➤ 観光・スポーツ振興に関すること

・愛知県における観光の促進に関する協力

・愛知県国際展示場のPRへの協力



・3月19日に3者間で協定を締結

当社が参画してきた愛知県「自動運転社会実装実証事業※」
※(株)NTTドコモ、アイサンテクノロジー(株)などと共に参画

・実証実験に用いた車両



離島における観光型MaaSによる移動
(実施場所：日間賀島 2020年1月実施)

・顔認証の実証実験



名鉄グループ全体で社会課題の解決に取り組み、地域の持続的な成長に貢献する。

➤ ESGの活動例

Social:社会

名鉄運輸

災害時における物流施設の使用等に関する協定の締結



災害時、愛知県の物資輸送拠点が被災した場合、トラックターミナル等の物流施設や資機材の提供、作業人員の派遣で協力を実施し、被災者への支援物資の円滑な輸送を可能とする体制の強化に貢献。

杉本美術館 出張授業

杉本美術館の職員が地元の小学校を訪問し、作品の鑑賞や模写の授業を実施するなど、こどもたちに美術への関心を高める機会を提供。

2019年10月授業風景



➤ 杉本美術館

1987年に名古屋鉄道が設立した、画家・杉本健吉氏の作品を展示する美術館。杉本氏は名鉄グループとの関係が深く、名鉄車両のシンボルカラーである「スカーレット」や名鉄百貨店のロゴなどのデザインを手がけた。

Environment:環境

太平洋フェリー 省エネ三ツ星取得

新船「きたかみ」は従来の船と比べて約10%の省エネルギー化を実現。国土交通省による内航船「省エネ格付け」制度で、「☆☆☆(ハード対策及びソフト対策)」を取得。

↓ 2019年1月就航「きたかみ」



旧神岡鉄道廃線を利用したアクティビティをツアーに導入。

環境省エコツーリズム大賞 濃飛バス 優秀賞受賞

飛騨地域の自然や歴史、文化を着地型ツアーとして実施してきた取り組みが高く評価され、第15回エコツーリズム大賞において優秀賞を受賞。

Governance:企業統治

名古屋鉄道 指名・報酬諮問委員会の設置

2020年4月より取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置。取締役及び監査役の指名並びに取締役の報酬等に係る取締役会の監督機能と説明責任を強化。

03

2020年3月期 決算実績

() は増減率

	2020/3	2019/3	増減	摘 要	直近見込 (11月公表値)	増減
営業収益	622,916	622,567	348 (0.1)		639,000	△ 16,083 (△2.5)
営業費用	575,553	573,112	2,441	商製品売上原価 +2,736	589,000	△ 13,446
営業利益	47,363	49,455	△ 2,092 (△4.2)		50,000	△ 2,636 (△5.3)
経常利益	49,288	51,599	△ 2,311 (△4.5)	営業外収益 +19 (受取配当金 +242 持分法投資利益 △146) 営業外費用 +238 (整理損失引当金繰入額 +553 支払利息 △197)	52,000	△ 2,711 (△5.2)
特別利益	9,287	5,013	4,273	整理損失引当金戻入額 +4,816	4,000	5,287
特別損失	11,238	10,492	745	減損損失 +4,851 固定資産売却損 △4,093	8,500	2,738
税金等調整前 当期純利益	47,337	46,120	1,217 (2.6)		47,500	△ 162 (△0.3)
法人税等	15,363	14,132	1,230		14,500	863
非支配株主利益	3,094	1,530	1,564		3,000	94
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,879	30,457	△ 1,577 (△5.2)		30,000	△ 1,120 (△3.7)

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況(対前期末)】

◆連結子会社113社(△4社)：減少4社 名鉄協商パーキングWEST(被合併)、信州名鉄運送(被合併)
信州名鉄流通(被合併)、名鉄サニーランド(株式譲渡)

◆持分法適用会社15社(増減なし)

対前期：増収・減益（不動産事業などでの増収により3期連続の増収。新型コロナウイルス感染症の影響により減益。）

営業収益	+3億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +88（マンション販売の増収+72：販売戸数991戸→1,014戸） （駐車場収入増+11<駐車場数の増加> 栄開発の連結子会社化+11） + その他物品販売 +22（建設資材の取扱増等+18） - 交通事業 ▲41（鉄軌道事業▲2（輸送人員+0.2%：定期+1.0% 定期外▲1.4%） バス事業▲14 タクシー事業▲25） - 百貨店業 ▲37（免税売上の減少等） - レジャー・サービス事業 ▲32（ホテル業▲18 <名鉄犬山ホテルの営業終了▲14> 観光施設事業▲11 旅行業▲2.8） 	（単位：億円）
営業利益	▲20億円	<ul style="list-style-type: none"> - 交通事業 ▲28（鉄軌道事業▲10 バス事業▲10 タクシー事業▲8） - レジャー・サービス事業 ▲11（ホテル業▲7.3 観光施設事業▲4.4） - 百貨店業 ▲7.8（減収による） - 海運事業 ▲5.8（前期の新船建造による減価償却費の増加や燃料費の増加による） + 分譲事業 +35（増収に加え、マンション販売の利益率改善による） 	
経常利益	▲23億円	営業減益に加え、整理損失引当金繰入額の増加などにより営業外損益が悪化 ▲2	
最終利益	▲15億円	整理損失引当金戻入額の増加などにより特別損益は改善 +35（名鉄名古屋駅再開発計画の進捗に伴う撤去引当金の戻入 +48）	

対予想：減収・減益（新型コロナウイルス感染症の影響により交通事業、流通事業を中心に減収。減収による利益の下ブレ。）

営業収益	▲160億円	<ul style="list-style-type: none"> - 交通事業 ▲56 流通事業 ▲34 不動産事業 ▲31 レジャー・サービス事業 ▲20 	（単位：億円）
営業利益	▲26億円	<ul style="list-style-type: none"> - 交通事業 ▲27 流通事業 ▲11 レジャー・サービス事業 ▲10 + 不動産事業 +10 	
経常利益	▲27億円	営業減益に加え、整理損失引当金繰入額の増加などにより営業外損益が悪化 ▲1	
最終利益	▲11億円	整理損失引当金戻入額の増加などにより特別損益は改善 +25（名鉄名古屋駅再開発計画の進捗に伴う撤去引当金の戻入 +48）	

セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2020/3	2019/3	増減額	増減率	直近見込 (11月公表値)	増減額	増減率
交通事業	163,544	167,660	△ 4,116	△ 2.5	169,200	△ 5,655	△ 3.3
運送事業	138,220	136,863	1,356	1.0	139,600	△ 1,379	△ 1.0
不動産事業	100,869	92,013	8,855	9.6	104,000	△ 3,130	△ 3.0
レジャー・サービス事業	50,137	53,419	△ 3,282	△ 6.1	52,200	△ 2,062	△ 4.0
流通事業	140,538	142,231	△ 1,693	△ 1.2	144,000	△ 3,461	△ 2.4
航空関連サービス事業	27,251	27,570	△ 318	△ 1.2	26,300	951	3.6
その他の事業	52,123	48,012	4,110	8.6	50,500	1,623	3.2
調整額	△ 49,769	△ 45,204	△ 4,564	—	△ 46,800	△ 2,969	—
合計	622,916	622,567	348	0.1	639,000	△ 16,083	△ 2.5

営業利益	2020/3	2019/3	増減額	増減率	直近見込 (11月公表値)	増減額	増減率
交通事業	21,577	24,379	△ 2,801	△ 11.5	24,300	△ 2,722	△ 11.2
運送事業	5,342	5,968	△ 626	△ 10.5	5,900	△ 557	△ 9.4
不動産事業	14,309	11,404	2,904	25.5	13,300	1,009	7.6
レジャー・サービス事業	611	1,796	△ 1,184	△ 66.0	1,600	△ 988	△ 61.8
流通事業	330	1,185	△ 854	△ 72.1	1,500	△ 1,169	△ 78.0
航空関連サービス事業	2,616	2,803	△ 187	△ 6.7	1,400	1,216	86.9
その他の事業	2,854	1,627	1,227	75.4	1,700	1,154	67.9
調整額	△ 279	290	△ 569	—	300	△ 579	—
合計	47,363	49,455	△ 2,092	△ 4.2	50,000	△ 2,636	△ 5.3

<前期比>

「不動産事業」「その他の事業」で増収・増益

「運送事業」で増収・減益

「交通事業」「レジャー・サービス事業」「流通事業」「航空関連サービス事業」で減収・減益

(単位：百万円、%)

	2020/3	2019/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	163,544	167,660	△ 4,116	△ 2.5	新型コロナウイルス感染症の影響により全事業で減収
営業利益	21,577	24,379	△ 2,801	△ 11.5	人件費や燃料費は減少したものの、減収により減益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3	2019/3	増減額	増減率	2020/3	2019/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	96,496	96,696	△ 200	△ 0.2	18,413	19,418	△ 1,005	△ 5.2
バス事業	43,336	45,689	△ 2,353	△ 5.2	2,527	3,521	△ 994	△ 28.2
タクシー事業	26,154	28,691	△ 2,537	△ 8.8	478	1,285	△ 806	△ 62.7
調整額	△ 2,441	△ 3,417	975	—	157	154	3	—
交通事業計	163,544	167,660	△ 4,116	△ 2.5	21,577	24,379	△ 2,801	△ 11.5

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2020/3	2019/3	増減率
定期外	49,845	50,357	△ 1.0
通勤	32,947	32,416	1.6
通学	7,249	7,317	△ 0.9
定期	40,196	39,733	1.2
計	90,042	90,091	△ 0.1

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：千人、%)

輸送人員	2020/3	2019/3	増減率
定期外	125,622	127,444	△ 1.4
通勤	167,113	163,798	2.0
通学	101,417	101,994	△ 0.6
定期	268,530	265,792	1.0
計	394,152	393,236	0.2

(単位：百万円、%)

	2020/3	2019/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	138,220	136,863	1,356	1.0	トラック事業における運賃単価の上昇を主因に増収
営業利益	5,342	5,968	△ 626	△ 10.5	人件費や減価償却費の増加により減益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3	2019/3	増減額	増減率	2020/3	2019/3	増減額	増減率
トラック事業	158,125	158,159	△ 34	△ 0.0	4,762	4,824	△ 62	△ 1.3
海運事業	16,342	16,378	△ 35	△ 0.2	525	1,108	△ 583	△ 52.6
調整額	△ 36,248	△ 37,674	1,426	—	55	35	19	—
運送事業計	138,220	136,863	1,356	1.0	5,342	5,968	△ 626	△ 10.5

(単位：百万円、%)

	2020/3	2019/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	100,869	92,013	8,855	9.6	分譲マンション販売の引渡戸数の増加に加え、賃貸事業におけるテナントビル運営会社の連結子会社化や駐車場数の増加などにより増収
営業利益	14,309	11,404	2,904	25.5	分譲事業の増収による増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3	2019/3	増減額	増減率	2020/3	2019/3	増減額	増減率
不動産賃貸業	48,940	46,882	2,057	4.4	8,822	9,372	△ 550	△ 5.9
不動産分譲業	44,606	37,384	7,222	19.3	2,956	1,573	1,382	87.9
不動産管理業	15,181	15,017	163	1.1	582	571	11	2.0
調整額	△ 7,859	△ 7,270	△ 588	—	1,947	△ 113	2,061	—
不動産事業計	100,869	92,013	8,855	9.6	14,309	11,404	2,904	25.5

<名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2020/3	2019/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	1,014	991	2.3
名古屋	243	201	20.9
東京	591	512	15.4
大阪	180	278	△ 35.3

<名鉄協商グループの駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2020/3	2019/3	増減率
保有台数(台)	81,357	77,890	4.5
保有件数(ヶ所)	4,079	3,822	6.7

(単位：百万円、%)

	2020/3	2019/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	50,137	53,419	△ 3,282	△ 6.1	名鉄犬山ホテルの営業終了に伴う収入の剥落に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により減収
営業利益	611	1,796	△ 1,184	△ 66.0	減収による減益

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

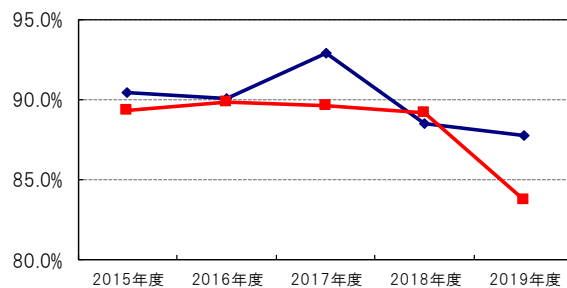
(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3	2019/3	増減額	増減率	2020/3	2019/3	増減額	増減率
ホテル業	17,727	19,543	△ 1,815	△ 9.3	570	1,305	△ 735	△ 56.3
観光施設事業	19,162	20,355	△ 1,192	△ 5.9	99	540	△ 441	△ 81.6
旅行業	13,907	14,190	△ 283	△ 2.0	△ 75	△ 70	△ 4	—
調整額	△ 659	△ 669	9	—	16	20	△ 3	—
レジャー・サービス事業計	50,137	53,419	△ 3,282	△ 6.1	611	1,796	△ 1,184	△ 66.0

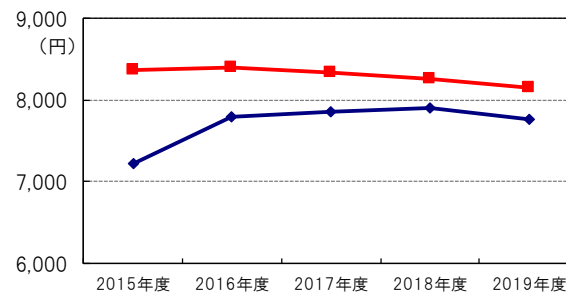
<名古屋市主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価・外国人宿泊比率>

◆ ビジネスホテル ■ シティホテル

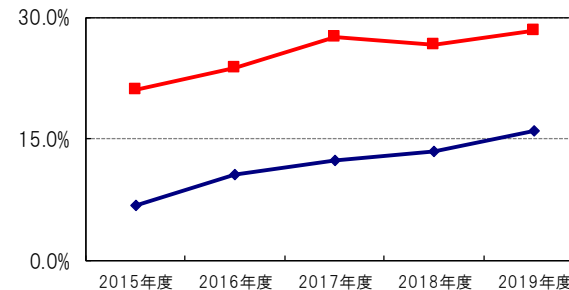
(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価



(3) 外国人宿泊比率



(単位：百万円、%)

	2020/3	2019/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	140,538	142,231	△ 1,693	△ 1.2	百貨店業における新型コロナウイルス感染症の影響により減収
営業利益	330	1,185	△ 854	△ 72.1	百貨店業の減収による減益

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3	2019/3	増減額	増減率	2020/3	2019/3	増減額	増減率
百貨店業	61,832	65,615	△ 3,783	△ 5.8	△ 568	216	△ 785	—
その他物品販売	79,957	77,724	2,232	2.9	750	810	△ 60	△ 7.5
調整額	△ 1,252	△ 1,108	△ 143	—	149	158	△ 8	—
流通事業計	140,538	142,231	△ 1,693	△ 1.2	330	1,185	△ 854	△ 72.1

(単位：百万円、%)

	2020/3	2019/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	27,251	27,570	△ 318	△ 1.2	航空整備事業や機内食事業での受注減少により減収
営業利益	2,616	2,803	△ 187	△ 6.7	減収による減益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3	2019/3	増減額	増減率	2020/3	2019/3	増減額	増減率
航空関連サービス事業	27,650	27,907	△ 256	△ 0.9	2,609	2,796	△ 186	△ 6.7
調整額	△ 398	△ 337	△ 61	—	7	7	△ 0	—
航空関連サービス事業計	27,251	27,570	△ 318	△ 1.2	2,616	2,803	△ 187	△ 6.7

(単位：百万円、%)

	2020/3	2019/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	52,123	48,012	4,110	8.6	設備工事やシステム関連の受注増加などにより増収
営業利益	2,854	1,627	1,227	75.4	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3	2019/3	増減額	増減率	2020/3	2019/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	30,973	29,176	1,796	6.2	2,003	1,412	590	41.8
その他事業	22,030	19,472	2,557	13.1	838	234	603	257.1
調整額	△ 879	△ 636	△ 243	—	12	△ 20	32	—
その他の事業 計	52,123	48,012	4,110	8.6	2,854	1,627	1,227	75.4

営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2020/3	2019/3	増減額	摘 要
営業外収益	6,384	6,364	19	
受取利息	25	27	△ 1	
受取配当金	1,889	1,646	242	
持分法による投資利益	2,562	2,708	△ 146	
その他	1,907	1,982	△ 74	
営業外費用	4,459	4,220	238	
支払利息	3,245	3,442	△ 197	
整理損失引当金繰入額	553	—	553	
その他	660	777	△ 117	
営業外損益 計	1,925	2,144	△ 218	
特別利益	9,287	5,013	4,273	
整理損失引当金戻入額	4,816	—	4,816	(当期) 名鉄名古屋駅地区再開発に伴う建物等解体費引当
工事負担金等受入額	2,018	1,387	630	
投資有価証券売却益	1,038	486	551	(当期) 上場株式等
固定資産売却益	800	1,484	△ 683	(前期) 事業土地等
その他	614	1,655	△ 1,040	(前期) 負ののれん発生益 (栄開発連結子会社化)
特別損失	11,238	10,492	745	
減損損失	6,338	1,487	4,851	(当期) 遊休土地等
工事負担金等圧縮額	1,770	1,228	541	
固定資産売却損	1,700	5,793	△ 4,093	(前期) 名鉄運輸グループ運送事業用資産等
整理損失引当金繰入額	276	809	△ 533	(前期) 名鉄犬山ホテル解体費引当等
その他	1,152	1,173	△ 21	
特別損益 計	△ 1,950	△ 5,479	3,528	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020/3	2019/3	増減額	摘 要								
流 動 資 産	189,143	182,665	6,477	分譲土地建物の増加								
固 定 資 産	975,836	958,744	17,092	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+73,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△41,239</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△6,338</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△1,048</td> </tr> </table>	設備投資	+73,286	減価償却費	△41,239	減損損失	△6,338	除却	△1,048
設備投資	+73,286											
減価償却費	△41,239											
減損損失	△6,338											
除却	△1,048											
有形固定資産	831,771	804,926	26,844									
無形固定資産	10,002	10,779	△776									
投資その他の資産	134,062	143,038	△8,975	保有上場株式の時価下落による投資有価証券の減少								
資 産 合 計	1,164,979	1,141,409	23,569									
流 動 負 債	262,787	259,960	2,827									
固 定 負 債	463,790	456,421	7,368	社債の増加								
負 債 合 計	726,577	716,381	10,195									
純 資 産 合 計	438,401	425,027	13,373	親会社株主に帰属する当期純利益 +28,879 剰余金の配当 △5,398 新株予約権行使に伴う新株発行 +760 その他有価証券評価差額金 △12,211								
負 債 純 資 産 合 計	1,164,979	1,141,409	23,569									
連結有利子負債合計	423,376	417,971	5,405	〔参考〕純有利子負債残高 390,673 (前期末比 △1,427)								

EBITDA・設備投資額

(単位：百万円)

		2020/3	2019/3	増減額			2020/3	2019/3	増減額
交通事業	営業利益	21,577	24,379	△ 2,801	流通事業	営業利益	330	1,185	△ 854
	減価償却費	18,577	18,520	57		減価償却費	2,384	2,081	303
	E B I T D A	40,155	42,899	△ 2,744		E B I T D A	2,715	3,266	△ 550
	設備投資額	24,706	19,110	5,596		設備投資額	2,239	571	1,667
運送事業	営業利益	5,342	5,968	△ 626	航空関連 サービス事業	営業利益	2,616	2,803	△ 187
	減価償却費	6,873	6,174	698		減価償却費	2,689	2,925	△ 236
	E B I T D A	12,215	12,143	72		E B I T D A	5,306	5,729	△ 423
	設備投資額	10,566	12,727	△ 2,160		設備投資額	5,827	3,034	2,793
不動産事業	営業利益	14,309	11,404	2,904	その他の事業	営業利益	2,854	1,627	1,227
	減価償却費	6,483	6,276	207		減価償却費	3,547	3,570	△ 23
	E B I T D A	20,793	17,681	3,111		E B I T D A	6,401	5,197	1,203
	設備投資額	19,897	13,140	6,757		設備投資額	6,499	4,974	1,525
レジャー・ サービス事業	営業利益	611	1,796	△ 1,184	合 計 (連結間調整後)	営業利益	47,363	49,455	△ 2,092
	減価償却費	1,120	1,132	△ 12		減価償却費	41,239	40,258	980
	E B I T D A	1,731	2,928	△ 1,197		E B I T D A	88,602	89,713	△ 1,111
	設備投資額	3,548	1,275	2,273		設備投資額	73,286	54,834	18,452

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2019年度 主な設備投資実績

交通事業・・・鉄道車両新造・高架化工事
 運送事業・・・トラック事業土地の取得・車両取得
 不動産事業・・・賃貸物件の開発・取得



9500系



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。